

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 株式会社 山 善

コード番号 8051

(URL <http://www.yamazen.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 青木 義雄

TEL (06) 6534 - 3163

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

上場取引所 東大

本社所在都道府県

大阪府

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	231,205	2.5	1,694	8.7	1,474	0.9
14年 3月期	237,148	10.1	1,855	53.9	1,488	59.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	659	52.2	7.03	-	-	3.8	1.0	0.6
14年 3月期	433	59.5	4.61	-	-	2.5	0.9	0.6

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 93,831,361 株 14年 3月期 93,838,962 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	2.50	-	2.50	234	35.6	1.4
14年 3月期	2.50	-	2.50	234	54.0	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	148,858	17,339	11.6	184.80
14年 3月期	145,106	17,303	11.9	184.39

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 93,825,920 株 14年 3月期 93,836,891 株

期末自己株式数 15年 3月期 14,390 株 14年 3月期 3,419 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	118,000	1,080	400	0.00	-	-
通期	240,000	2,370	950	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円12銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	前期比増減 (印減)	科 目	当 期	前 期	前期比増減 (印減)
	15.3.31現在	14.3.31現在			15.3.31現在	14.3.31現在	
[流動資産]	111,521	107,235	4,286	[流動負債]	107,562	117,411	9,849
現金・預金	19,614	15,429	4,185	支払手形	55,981	54,645	1,336
受取手形	44,940	44,070	870	買掛金	29,888	28,630	1,258
売掛金	34,871	34,272	599	短期借入金	17,746	14,587	3,159
有価証券	1,993	2,819	826	一年以内償還社債	-	15,591	15,591
商品	7,928	7,751	177	未払金	781	766	15
販売用不動産	984	991	7	未払法人税等	603	541	62
前渡金	295	179	116	未払費用	634	682	48
繰延税金資産	1,123	1,050	73	前受金	132	95	37
未収入金	551	610	59	前受収益	35	41	6
その他の流動資産	480	1,031	551	賞与引当金	869	825	44
貸倒引当金	1,263	971	292	その他の流動負債	889	1,004	115
[固定資産]	37,296	37,835	539	[固定負債]	23,957	10,392	13,565
(有形固定資産)	18,224	18,704	480	社債	4,650	3,100	1,550
建物	6,403	6,846	443	長期借入金	17,757	5,782	11,975
構築物	559	592	33	退職給付引当金	683	655	28
機械及び装置	47	48	1	役員退職引当金	340	351	11
車両運搬具	7	6	1	その他の固定負債	526	501	25
器具備品	63	65	2	負債合計	131,519	127,803	3,716
土地	11,143	11,145	2	[資本金]	7,909	7,909	-
(無形固定資産)	496	373	123	[資本剰余金]	6,081	6,081	-
ソフトウェア	296	154	142	資本準備金	6,081	6,081	-
その他の無形固定資産	200	219	19	[利益剰余金]	3,698	3,273	425
(投資等)	18,575	18,757	182	利益準備金	883	883	-
投資有価証券	3,736	3,508	228	別途積立金	500	500	-
子会社株式	5,471	5,542	71	当期末処分利益	2,314	1,889	425
長期貸付金	4,261	5,085	824	(当期純利益)	(659)	(433)	(226)
固定化営業債権	2,546	2,716	170	[その他有価証券評価差額金]	347	39	386
差入保証金	1,040	1,059	19	[自己株式]	2	0	2
繰延税金資産	2,404	2,136	268				
その他の投資等	2,003	2,163	160				
貸倒引当金	2,889	3,455	566				
[繰延資産]	40	35	5	資本合計	17,339	17,303	36
社債発行費	40	35	5	負債及び資本合計	148,858	145,106	3,752
資産合計	148,858	145,106	3,752				

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減	増減率
		自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日		自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日		(印減)	(印減)
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
経常 損益 の 部	売上高	231,205	100.0	237,148	100.0	5,943	2.5
	売上原価	206,785	89.4	212,607	89.7	5,822	2.7
	売上総利益	24,420	10.6	24,541	10.3	121	0.5
	販売費及び一般管理費	22,726	9.8	22,686	9.6	40	0.2
	営業利益	1,694	0.7	1,855	0.8	161	8.7
	営業外収益	1,199	0.5	1,215	0.5	16	1.3
	受取利息	886		873			
	受取配当金	46		44			
	雑収入	266		297			
	営業外費用	1,418	0.6	1,582	0.7	164	10.4
支払利息	1,278		1,407				
社債発行費償却	29		17				
雑損失	110		156				
経常利益	1,474	0.6	1,488	0.6	14	0.9	
特別 損益 の 部	特別利益	649	0.3	390	0.2	259	66.4
	固定資産売却益	0		27			
	投資有価証券売却益	115		105			
	年金過去勤務債務処理益	533		-			
	前期土地売却損修正	-		258			
	特別損失	398	0.2	664	0.3	266	40.1
	固定資産除売却損	9		8			
	投資有価証券評価損	92		403			
	ゴルフ会員権評価損	0		47			
	特別退職金	161		-			
子会社株式評価損	74		205				
子会社整理損	60		-				
税引前当期純利益	1,725	0.7	1,215	0.5	510	42.0	
法人税、住民税及び事業税	1,141		1,220				
法人税等調整額	75		438				
当期純利益	659	0.3	433	0.2	226	52.2	
前期繰越利益	1,654		1,456				
当期末処分利益	2,314		1,889				

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (案) 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日	前 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
		金 額	金 額
当期未処分利益		2,314	1,889
利 益 処 分 額			
1. 利 益 準 備 金		-	-
2. 配 当 金		234	234
		(1株につき 2円50銭)	(1株につき 2円50銭)
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		-	-
		(-)	(-)
合 計		234	234
次期繰越利益		2,079	1,654

注記事項

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 先入先出法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却する方法によっております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。なお、前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

1 株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注記事項

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
貸借対照表関係		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,415	7,930
2. 受取手形裏書譲渡高	186	403
輸出手形割引高	-	84
3. 担保に供している資産		
現金	41	41
受取手形	25,315	26,335
たな卸資産	739	740
有形固定資産	11,326	11,570
投資有価証券	285	362
その他の投資等	155	155
対応する債務		
短期借入金	15,180	12,996
長期借入金	6,790	4,504
固定負債「その他」(預り保証金)	41	41
社債発行に係る被保証額	4,650	16,425
4. 授権株式数	200,000,000株	200,000,000株
発行済株式数	93,840,310株	93,840,310株
5. 固定化営業債権		
固定化営業債権とは、「破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」である。		
6. 保証債務残高	4,547	4,262
7. 期末日満期手形処理		
当期末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	-	4,979
支払手形	-	159
損益計算書関係		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。		
支払手数料	1,694	1,703
賃借・保管料	3,463	3,396
給料・賞与金	6,602	6,763
賞与引当金繰入額	869	825
貸倒引当金繰入額	704	756
退職給付費用	1,191	1,020
役員退職引当金繰入額	27	36
減価償却費	636	622
その他	7,536	7,561
2. 固定資産売却益の内容		
土地等	0	27
3. 固定資産除売却損の内容		
建物及び構築物	8	2
器具及び備品	0	2
土地等	1	4

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		(当 期)	(前 期)
取得価額相当額	車両運搬具	631	626
	器具及び備品	743	888
	ソフトウェア	183	179
	合 計	1,558	1,694
減価償却累計額相当額	車両運搬具	358	314
	器具及び備品	437	457
	ソフトウェア	101	80
	合 計	897	853
期末残高相当額	車両運搬具	273	311
	器具及び備品	305	430
	ソフトウェア	82	98
	合 計	660	841

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	297百万円	321百万円
1 年 超	384百万円	543百万円
合 計	682百万円	864百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リ - ス料	362百万円	376百万円
減価償却費相当額	335百万円	348百万円
支払利息相当額	24百万円	30百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレ - ティング・リース取引に係る未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	12百万円	11百万円
1 年 超	11百万円	14百万円
合 計	23百万円	26百万円

税効果会計

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	730	752
販売用不動産評価損	673	736
子会社株式評価損	566	519
投資不動産評価損	409	423
退職給付引当金限度超過額	276	274
賞与引当金限度超過額	309	200
役員退職引当金限度超過額	137	147
未払事業税	72	44
その他有価証券評価差額金	236	-
そ の 他	114	117
繰延税金資産合計	3,527	3,215
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	-	28
繰延税金負債合計	-	28
繰延税金資産の純額	3,527	3,187

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.8%、当事業年度流動区分は41.8%、固定区分については40.5%であります。これにより、繰延税金資産が92百万円減少し、当事業年度費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成15年4月1日付）

中 道 真 蔵 代表取締役会長（前 代表取締役社長）
吉 居 亨 代表取締役社長（前 代表取締役副社長）

2. その他役員の異動

(1) 退任予定取締役（平成15年6月27日付）

専務取締役 松 川 武 史 （退任後は、山善総合サービス株式会社
取締役社長に専任いたします。）

専務取締役 宮 光 男 （退任後は、ヤマゼンクリエイイト株式会社
取締役社長に専任いたします。）

(2) 退任予定監査役（平成15年6月27日付）

監査役(非常勤) 山 形 定 夫

(3) 昇 格（平成15年5月1日付）

専務取締役 青 木 義 雄 （前 常務取締役 管理本部長）

専務取締役 阪 口 幸 雄 （前 常務取締役 家庭機器担当）

3. 執行役員の異動

(1) 新任（平成15年4月1日付） （新担当職務）

執行役員 清 木 勝 彦 （経営企画本部長）

執行役員 中 田 纒 （九州支社長）

執行役員 佐々井 昭 三 （広島支社長）

(2) 退任予定（平成15年6月27日付）

執行役員 滝 川 雄 吉 （前 広島支社長）

執行役員 福 永 俊 一 （前 九州支社長）

(3) 昇格（平成15年4月1日付）

常務執行役員 木 村 育 英 （管理本部副本部長 兼 審査法務担当 兼 関連事業部長）